

令和04年度日進市事務事業評価シート

大 事 業 名	市税徴収事務			コード	06320100-0102		
中 事 業 名	滞納整理事務			計画区分	①		
担 当 部 等	総務部			担 当 課 等	収納課		
総合計画		コード	名 称	予算科目	コード	名 称	
	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	32	財政運営		款	02	総務費
	主要施策	01	安定財源の確保		項	02	徴税费
					目	02	賦課徴収費
					大	01	市税徴収事務
					中	02	滞納整理事務
根拠法令・条例等	日進市税条例、地方税法、国税徴収法、滞納処分と強制執行の手続に関する法律						
基本計画等	第3次日進市経営改革プラン						

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	未納となった税金を徴収し、租税負担の公平性を確保するため、納期限までに市税等を納付しない納税義務者に、文書・電話・訪問による納税催告、各種資産調査、納税相談、納税指導、滞納処分等の滞納整理を行う。
対象	市税等の滞納者
意図（目的）	未納となった税金を徴収し、租税負担の公平性を確保する。
手段	文書による督促及び催告、電話・訪問等による納税折衝及び資産調査、休日納税相談窓口の開設などにより納税折衝の機会を設ける。

2 実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額	R4決算額	R5予算額
			7, 174	8, 723	7, 056	6, 455	7, 669	7, 118	4, 931
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	528	0	440	0	440	0	440
	一般財源		6, 646	8, 723	6, 616	6, 455	7, 229	7, 118	4, 491
人件費	正規職員	業務量		0.00 人		0.00 人		4.90 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		31, 742.00	0.00
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人		0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		0.00	0.00
総事業費（千円）				8, 723		6, 455		38, 860	0

令和04年度日進市事務事業評価シート

○令和 4年度に記載した具体的な改善内容

令和 4年度に 実施する具体的な 改善内容	ポスト機構がより円滑に機能するための調整を行う。また、税・債権の滞納管理や移管を受けていない未収債権に係る助言及び指導等について示したマニュアルを作成し、より円滑に債権の一元管理が行えるようにする。
今後 (1～3年以内) 実施可能な 改善内容	構築した体制に対する効果検証を行い、さらに意図（目的）にある租税負担の公平性等につながる組織体制を練り上げ、実践していく。
令和 4年度に 取り組んだこと	愛知尾三地区滞納整理機構の運営を開始し、豊明市、みよし市、東郷町及び本市で共同して税の滞納整理業務を行った。また、債権管理の一元化に取り組み、未納となっている介護保険料、後期高齢医療保険料及び保育料の徴収業務を行ったほか、債権管理マニュアルを策定し、市の債権管理に関するルールを整備を図った。
成果	滞納整理機構の運営を開始したことにより、困難案件の滞納整理を進めることができた。また、債権管理の一元化により、納付相談の際の市民の利便性が向上したほか、税以外の債権についても滞納整理を推進することができた。
課題	滞納整理機構については、参加市町の債権管理の一元化の動き等も考慮し、更なる機能強化を図る必要がある。 債権管理の一元化については、対象とする債権の拡充を更に進めるとともに、組織体制の見直しや債権管理システムの導入について検討する必要がある。

3 事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	令和4年度から運営を開始した愛知尾三地区滞納整理機構は、困難案件の滞納整理において大きな役割を果たしたことから、機能拡充を図りつつ、効果の検証を続けていく必要がある。また、債権管理の一元化についても、取扱債権の拡充を図りつつ、更なる効果の検証を続けていく必要があるため。			

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 5年度に 実施する具体的な 改善内容		滞納整理機構については、税外債権の取扱いについて参加市町と協議を行い、機能拡充に向けた調整を図る。債権管理の一元化については、関係課と調整を図り、取扱債権の拡充を進める。			
今後の 方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後 (1～3年以内) 実施可能な 改善内容		対象債権を拡充するなど、債権管理の一元化を更に進めるとともに、組織体制の見直しや債権管理システムの導入についての検討を進めていく。			

【アウトプット指標】

指標名	滞納繰越分催告状発送件数						単位	件
指標データ	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	3,400.00	4,099.00	4,000.00	4,332.00	4,000.00	3,871.00	3,800.00	

【アウトカム指標】

指標名	滞納収納率						単位	%
指標データ	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	34.00	34.70	34.00	33.80	34.70	36.20	37.00	
式	滞納収納額/滞納総額×100							
指標の狙い	滞納収納率を向上させる事が、税の公平性を確保するうえで重要であるとする。							